

固定資産税・都市計画税の減免制度

問 税務課固定資産税係 ☎ 95-9879

市では、一定の条件に該当する場合に、固定資産税・都市計画税を減免する制度があります。令和8年度の減免を受けるには申請が必要です。なお、過年度に減免決定され、かつ、市から当該年度分の減免申請書を送付した人に限り、郵送による申請も受け付けます。

▼高齢者等減免

対 1月1日現在で以下の①～④全てに該当する人
※同じ敷地内に住む場合、世帯分離をしていても同一世帯とみなします。

- ①次のいずれかの世帯に属していること
- ・高齢者世帯（65歳以上の人のみで構成されている世帯又はこれらの世帯に18歳未満の人が加わった世帯）
 - ・障害者世帯（身体障害者手帳1級～4級、療育手帳のA・B判定、又は精神障害者保健福祉手帳1・2級に該当する人がいる世帯）
 - ・こどもすこやか手当を受給している人がいる世帯
- ②市民税の所得割額（税額控除前）の世帯合計額が36,000円以下であること
- ③世帯員が、居住用資産（自分の居住用に利用している土地と家屋）以外の固定資産を所有していないこと
- ④世帯員が所有する資産の宅地面積が200㎡(約60坪)以下で、かつ住宅延床面積が120㎡(約36坪)以下であること

▼特定非営利活動法人（NPO法人）減免

対 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人で、地方税法施行令第47条に規定する収益事業を営まないものが専ら直接事業の用に供する固定資産の納税義務者

▼全共通

申 3月2日(月)までに直接

注意 すでに納期限が到来したものや納付したものは、減免の対象となりませんので、納期限前かつ納付前までに必ず申請をしてください。



市長コラム



持続可能な碧南市とするために

碧南市はこれまで、高い財政力を活かし、市民負担を極力抑えながら、多くの公共施設をはじめ、質の高い行政サービスを提供してきました。その歩みは、先人の努力の積み重ねによって支えられてきたものです。全国的に見ても、今なお高い水準を維持できていることは、碧南市の大きな魅力だと感じています。

その一方で、近年の物価高騰及び人件費の上昇に伴う急激な経費の増加や不安定な世界情勢、また、これから訪れる人口減少・少子高齢化社会を見据えると、これまでと同じ市政運営を続けていくことは、将来を担う世代に同じ水準のサービスを引き継ぐことが難しくなっていくことが想定されます。財政非常事態宣言を発生したのは、未来への責任から逃げないための決断でした。守りたいものがあるからこそ、変わる必要がある。私はそう考えています。

碧南市は現在、大きな転換の局面を迎えています。今こそ、一人ひとりの思いをつなぎ合わせ、共感と信頼のもとに持続可能な未来を創ることが必要です。先人が築き上げてきたこの碧南市を、今を生きる皆様との対話を重ねながら形を変え、未来へつなげていきたいと思っています。

そして今後、持続可能な碧南市とするために、大切なのは子どもと教育です。子どもたちが安心して学び、挑戦し、失敗しても受け止められる環境があるかどうかで、その子の未来は大きく変わります。

併せて、若者や女性が働き、暮らし続けたいと思える環境作り、地域経済を支える仕事の在り方も、これからの碧南にとって欠かせないテーマです。

それは、行政だけで実現できるものではありません。市民一人ひとりの思いや行動が重なり、少しずつまちの空気が変わっていく。その積み重ねが、碧南の未来を形作ります。

できることからいい。完璧でなくていい。少し前を向き、誰かと笑顔を交わせる一日を重ねていく。その先に、きっと「このまちでよかった」と思える碧南の未来が待っている。

私は、皆さんと一緒に、その未来を描いていきたいと思っています。

